

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

(Japan Council for Nutritional Therapy)

平成 29 年度 (2017 年度) 事業計画書

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F

一般社団法人 学会支援機構内

TEL 03-5981-6014/FAX. 03-5981-6012/E-mail : jcnt@asas.or.jp

<http://www.jcnt.jp/html/>



Japan Council for Nutritional Therapy

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

平成 29 年度（2017 年度）事業計画

（平成 28 年（2016 年）11 月 1 日～平成 29 年（2017 年）10 月 31 日）

1. 組織構成

- 1) 法人第 2 期（通算第 6 期）理事会（任期：平成 28 年 11 月 1 日から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。）

役 職	氏 名	所属機関名	推薦団体・出身
理 事	松崎松平	東海大学医学部付属東京病院内科	(一社) 日本病態栄養学会
理 事	恩地森一	今治医療福祉センター	(一社) 日本病態栄養学会
理 事	石田 均	杏林大学医学部第三内科	(一社) 日本病態栄養学会
理 事	大柳治正	近畿大学医学部	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
理 事	木村 理	山形大学医学部第一外科	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
理 事	東口高志	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
理 事	福島亮治	帝京大学医学部外科学講座	日本外科代謝栄養学会
理 事	和佐勝史	大阪大学医学科教育センター	日本外科代謝栄養学会
理 事	中川俊男	(公社) 日本医師会	(公社) 日本医師会
理 事	木平健治	広島大学病院薬剤部	(一社) 日本病院薬剤師会
理 事	石川祐一	日立製作所日立総合病院栄養課	(公社) 日本栄養士会
理 事	雨宮みち	(公社) 日本看護協会	(公社) 日本看護協会
理 事	長沢 光章	国際医療福祉大学成田保健医療学部	(一社) 日本臨床衛生検査技師会
監 事	眞田 裕	昭和大学藤が丘病院	日本外科代謝栄養学会
監 事	中屋 豊	四国中央病院	(一社) 日本病態栄養学会
庶務幹事	伊藤彰博	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
名 誉 顧 問	日野原重明	聖路加国際病院	設立準備役員代表
相 談 役	岩崎 榮	(公財) 日本医療機能評価機構	(公財) 日本医療機能評価機構
顧 問	井村裕夫	(公財) 先端医療振興財団	(一社) 日本病態栄養学会
顧 問	立川俱子	(公社) 鹿児島県栄養士会	(一社) 日本病態栄養学会
顧 問	伊賀立二	(一社) 日本病院薬剤師会・顧問	(一社) 日本病院薬剤師会
顧 問	戸根経夫	社会医療法人 若弘会	(一社) 日本医療・病院管理学会
顧 問	今村 聡	(公社) 日本医師会	(公社) 日本医師会
顧 問	洪 愛子	(公社) 日本看護協会	(公社) 日本看護協会
顧 問	山口義行	立教大学	

(敬称略)

(一社) 日本臨床衛生検査技師会からの理事交代について。



Japan Council for Nutritional Therapy

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

宮島喜文先生（一社）日本臨床衛生検査技師会）から長沢 光章先生（国際医療福祉大学）へ交代。
上記の交代手続きについては、評議員会にて審議・承認事項となる。

2) 法人第3期（通算第2期）評議員会（任期：平成28年11月1日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。）

役職	氏名	所属機関名	推薦団体・出身
評議員	鈴木一幸	盛岡大学	(一社) 日本病態栄養学会
評議員	北谷直美	関西電力病院	(一社) 日本病態栄養学会
評議員	入山圭二	長島中央病院	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
評議員	馬場忠雄	滋賀医科大学	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
評議員	櫻井洋一	和洋女子大学	日本外科代謝栄養学会
評議員	土岐 彰	昭和大学	日本外科代謝栄養学会
評議員	鈴木邦彦	(公社) 日本医師会	(公社) 日本医師会
評議員	林 昌洋	虎ノ門病院	(一社) 日本病院薬剤師会
評議員	原 純也	武蔵野赤十字病院	(公社) 日本栄養士会
評議員	岡田茂治	埼玉県立がんセンター	(一社) 日本臨床衛生検査技師会
評議員	千葉 正志	帝京大学	(一社) 日本臨床衛生検査技師会
評議員	伊藤美智子	東京山手メディカルセンター	(公社) 日本看護協会

(敬称略)

(*) (一社) 日本病院薬剤師会からの評議員の交代について

福澤 祐幸先生（東京労災病院）が退任される。後任の先生は現在調整中である。

(*) (一社) 日本栄養士会からの評議員の交代について

西村一弘先生（緑風荘病院）が退任される。後任の先生は現在調整中である。

(*) (一社) 日本臨床衛生検査技師会からの評議員の交代について

横地常広先生（(一社) 日本臨床衛生検査技師会）から千葉 正志先生（帝京大学）へ交代。

上記の交代手続きについては、評議員会にて審議・承認事項となる。

3) 法人第3期（通算第7期）基準策定委員会（任期：平成27年12月26日から法人理事任期に準じる）

役職	氏名	所属機関名	推薦団体・出身
委員長 (担当理事)	東口高志	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
理事	和佐勝史	大阪大学医学科教育センター	日本外科代謝栄養学会
委員	木平健治	広島大学病院薬剤部	(一社) 日本病院薬剤師会
委員	宮島喜文	(一社) 日本臨床衛生検査技師会	(一社) 日本臨床衛生検査技師会
委員	石川祐一	日立製作所日立総合病院栄養課	(公社) 日本栄養士会
委員	雨宮みち	(公社) 日本看護協会看護研修学校	(公社) 日本看護協会

(敬称略)

上記の交代手続きについては、理事会にて審議・承認事項となる。



Japan Council for Nutritional Therapy

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

4) 法人第3期(通算第7期)認定委員会(任期:平成27年12月26日から法人理事任期に準じる)

役職	氏名	所属機関名	推薦団体・出身
委員長 (担当理事)	東口高志	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	JCNT 担当理事
委員	大熊利忠	出水総合医療センター	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
委員	藤山佳秀	滋賀医科大学	
委員	志賀英敏	帝京大学ちば総合医療センター	日本外科代謝栄養学会
委員	標葉隆三郎	相馬中央病院	
委員	岡田茂治	埼玉県立がんセンター	(一社) 日本臨床衛生検査技師会
委員	宮下 実	川崎市立多摩病院栄養部	(公社) 日本栄養士会
委員	岩田智樹	一宮市立市民病院薬剤部	(一社) 日本病院薬剤師会
委員	橋本裕子	埼玉県立がんセンター	(公社) 日本看護協会
委員	伊藤彰博	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学	JCNT 幹事

(敬称略)

上記の手続きについては、理事会にて審議・承認事項となる。

5) 教育事業検討ワーキンググループ法人第3期(通算第5期)(任期:平成27年12月26日から法人理事任期に準じる)

役職	氏名	所属機関名	推薦団体・出身
委員長 (担当理事)	和佐勝史	大阪大学医学科教育センター	日本外科代謝栄養学会
委員	東口高志	藤田保健衛生大学外科・緩和医療学講座	(一社) 日本静脈経腸栄養学会
委員	竹山廣光	名古屋市立大学消化器外科	
委員	織田成人	千葉大学救急集中治療医学	日本外科代謝栄養学会
委員	深柄和彦	東京大学医学部附属病院	

(敬称略)

上記の交代手続きについては、理事会にて審議・承認事項となる。



2. 諸会議の開催

1) 理事会

(1) 12月開催

2) 評議員会

(1) 12月開催

3) 基準策定委員会（招集状況によって持ち回り開催）

更新基準の見直しが生じ、理事会の要請があった場合に開催する。

4) 認定委員会

(1) 年1回開催

(2) 第12回 NST 稼働施設認定審査

(3) 第2回認定施設第2回目更新申請の審査

(4) 第6回認定施設更新申請の審査

5) 広報委員会

(1) ホームページの管理・更新

6) 教育事業検討ワーキンググループ

(1) 教育セミナーの企画・実施

3. 教育啓発事業（教育セミナーの開催）

(1). 1) 第4回教育セミナーを以下のとおり開催する。

主催：（一財）日本栄養療法推進協議会

共催（予定）：（一社）日本静脈経腸栄養学会，（一社）日本病態栄養学会，日本外科代謝栄養学会

後援（予定）：（公社）日本医師会，（一社）日本病院薬剤師会，
（一社）日本臨床衛生検査技師会，（公社）日本栄養士会，
（公社）日本看護協会

日時：2017（平成29）年8月6日（日） 9：50～17：30

会場：千里ライフサイエンスセンター

〒560-0082 大阪府豊中市千里東町1-4-2 <http://www.senrilc.co.jp/>

○受付開始：9：00～

○参加資格：JCNT_NST 稼働認定施設の施設長（病院長）もしくは NST 責任者または任じる者

○参加登録：JCNT ホームページから登録 (<http://www.jcnt.jp/index.html>)

○定員：300名（事前申込先着順）

○参加費：20,000円（テキスト代含）

○参加資格：JCNT_NST 稼働認定施設の施設長（病院長）もしくは NST 責任者または任じる者

○参加登録：JCNT ホームページから登録 (<http://www.jcnt.jp/index.html>)

4. 平成29年度（2017年度）収支予算書

別紙参照

以上



Japan Council for Nutritional Therapy

一般財団法人 日本栄養療法推進協議会

科目	2017年度 予算案	2016年度 予算案	増 減	備 考
1. 事業活動収入				
事業収入	4,965,000	2,400,000	2,565,000	
認定料収入	4,965,000	2,400,000	2,565,000	
審査料収入	735,000	2,270,000	△ 1,535,000	
新規審査料収入	10,000	20,000	△ 10,000	第12回認定施設新規審査料 @5,000円×2施設分として
更新審査料収入	725,000	2,250,000	△ 1,525,000	第2回(2回目)更新審査料、第6回(1回目)更新審査料 @5,000円×151施設×9割申請として(被災申請施設等を除き計上)
認定料収入	4,230,000	130,000	4,100,000	
新規認定料収入	70,000	90,000	△ 20,000	第11回認定料 @10,000円×2施設分(JSPEN)として @10,000円×5施設分(病態栄養学会)として
更新認定料収入	4,160,000	40,000	4,120,000	第1回2回目更新、第5回1回目更新認定料(被災地除く) @10,000円×391施設分×9割(JSPEN)として @10,000円×65施設分(病態栄養学会)として
延長認定証作成料収入	0	0	0	※1 随時受付であるが、未定のため。
賛助会員収入	700,000	850,000	△ 150,000	50,000円/口×11社/14口
教育啓発活動収入	5,490,000	7,500,000	△ 2,010,000	第4回教育セミナー開催収入@20,000円×300名×9割、教育セミナーテキスト代@3,000円×30冊
雑収入	1,000	1,000	0	
受取利息収入	1,000	1,000	0	預金利息
事業活動収入計	11,156,000	10,751,000	405,000	
2. 事業活動支出				
教育啓発活動費	2,597,000	5,600,000	△ 3,003,000	第4回教育セミナー開催支出
会場費	550,000	-	-	参考:第2回教育セミナー(大阪開催)会場費513864円 弁当代含む
運営費	666,000	-	-	参考:第2回教育セミナー(大阪開催)支出金額 WAA513,324円、アルバイト代27920円、茶菓代6000円、職員出張費40000円×2
印刷費	590,000	-	-	セミナーテキスト350冊、受講証明書、セミナー開催フライヤー
旅費交通費	400,000	-	-	参考:第2回教育セミナー(大阪開催)旅費交通費35,043円(源泉税込)
講演・司会謝金	260,000	-	-	参考:第2回教育セミナー(大阪開催)謝金250,581円(源泉税込)
通信運搬費	131,000	-	-	セミナー開催案内発送費、e-mail配信手数料
会議費	210,000	210,000	0	
評議員会費	60,000	60,000	0	0年1回
理事会費	60,000	60,000	0	0年1回
基準策定委員会	50,000	50,000	0	0年1回
認定委員会	40,000	40,000	0	0年1回
教育WG委員会	0	0	0	0持ち回り委員会
広報委員会	0	0	0	0持ち回り委員会
旅費交通費	810,000	810,000	0	0評議員会、理事会、認定委員会
評議員会旅費	200,000	200,000	0	0年1回
理事会旅費	350,000	350,000	0	0年1回
基準策定委員会旅費	100,000	100,000	0	0年1回
認定委員会旅費	160,000	160,000	0	0年1回
教育WG委員会旅費	0	0	0	0持ち回り委員会
広報委員会旅費	0	0	0	0持ち回り委員会
通信費	363,000	200,000	163,000	事務通信費、電話代、認定証等案内発送経費465件+α
印刷費	450,000	250,000	200,000	第11回認定証、第1回・第5回更新認定証 各印刷費、コピー代
認定証作成費	200,000	-	-	
コピー代	250,000	-	-	
ホームページ管理費	375,000	370,000	5,000	ホームページサーバ利用料260000円 保守・更新費用37800円 イーストア77000円
商標登録費用	150,000	0	150,000	存続期間10年、意見書作成費
業務委託費	1,673,000	1,800,000	△ 127,000	事務委託費、認定業務費
認定業務費用	205,000	-	-	参考:web受付登録手数料50000円、申請受付入金確認等145件、新規2件として150000円、特別請求手数料5件 5000円 (件数により変動)
教育セミナーに関する業務	410,000	-	-	参考:登録システム手数料54000円、登録受付・窓口業務152280円、運営管理費108000円、当日職員人件費21600円/人、広告手数料51840円(申込状況により変動)
会計・受付庶務・書類関連保管	1,058,000	-	-	
雑 費	384,000	250,000	134,000	
振込手数料	170,000	-	-	
資料保管・搬出入代	160,000	-	-	データキーピング
登記費用	50,000	-	-	
文具費用	1,000	-	-	
事務局交通費	3,000	-	-	
租税公課	70,000	70,000	0	0都民税均等割
事業活動支出計	7,082,000	9,560,000	△ 2,478,000	
当期収支差額	4,074,000	1,191,000	2,883,000	
前期繰越収支差額	4,900,983	4,439,991	460,992	※2017年度前期繰越収支差額は、2016年度決算収支差額による
次期繰越収支差額	8,974,983	5,630,991	3,343,992	